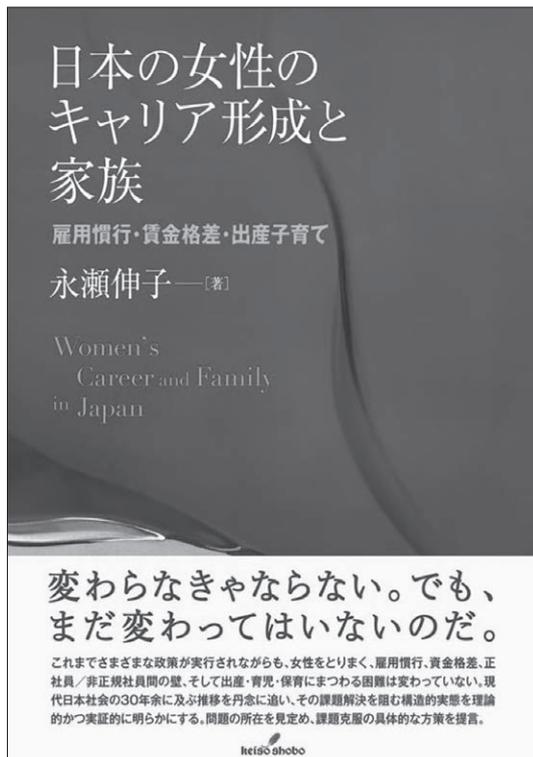


永瀬 伸子 著

『日本の女性のキャリア形成と家族 雇用慣行・賃金格差・出産子育て』

(勁草書房)



少子化と賃金格差・昇進格差。個別の事象にも見えるこれらの問題には、共通の背景として「無制限な」正社員の働き方があることを本書は示している。日本の雇用慣行では、男性が妻子を養うことを暗黙の前提としており、高賃金で雇用が安定している正社員男性は、企業命令による急な残業、配置転換、転勤を受け入れることを当然視されてきた。本書は、こうした慣行が女性のキャリア形成を阻んできただけでなく、非正規就業の増加や少子化の進展をも引き起こしてきたことを、数値データや実証分析

兵庫県立大学 国際商経学部
教授 横山 由紀子

の結果を用いて丹念に説明するものである。

本書は500ページにも及ぶ大作で、2部構成となっている。第Ⅰ部(第1章～第10章)では、著者の研究成果をもとに、女性の就業と家族形成における時代の変化が示されている。第Ⅱ部(第11章～第13章)では、政策効果の検証として、著者の個別論文が取り上げられている。

第1章では、現代日本の課題として、若年層の賃金や雇用状況が悪いこと、家族形成や出産への意欲が若い世代で低下していること、男女間の賃金格差・昇進格差が大きいこと、夫婦の大多数で夫婦分業がなされていること、等が示されている。

第2章では、1920年代にまで遡り、女性労働の変化を長い視点で俯瞰している。女性の労働力率は大きく上昇したものの男女間の賃金格差は大きく、また出産後において、教育投資をした高学歴女性の労働力率が高卒女性より低いなど、日本特有の特徴があることがわかる。こうした特徴について、第3章では、日本の雇用労働市場が正社員とパートに分かれていたことと密接に関わっていると指摘する。正社員とパートでは賃金評価が大きく異なり、かつ、パートから正社員への移動は容易ではない。その一方で、正社員の場合には労働時間の自由度がほとんどない。

第4章では、有配偶女性の労働供給に関する理論と実証研究について、日米比較が行われている。日本の場合、女性の賃金上昇は女性の労働参加を増やすものの、一人当たりの労働時間を大きく減らす効果があることが特徴的である。また、妻が低収入に留まることを推奨する諸々の制度の存在が、中年期に正社員を継続している大卒女性が少ないという状況を引き起こしている。

第5章は日本の若年女性への聞き取り調査、第6章は米国において子どもがいる雇用者および管理職女性に対する聞き取り調査となっている。続く第7章では、第5章の聞き取り調査の結果を数値データで裏付けながら確認している。育児休業制度の導入は結婚後の就業継続を増やしたものの、第1子出産後の就業継続には変化がなく、むしろ出産を遅らす要因となっていた。しかし、2010-12年に出産後の短時間雇用の働き方が可能となったことや低年齢児保育の供給が増えたことで、第1子出産後も就業継続する女性が増加するという変化が起きている。

第8章では、なぜ日本で少子化が進んでいるのか、子どもを持つことをどうとらえるかについて、経済学・人口学の理論と実証を概観している。少子化を緩和するためには、日本の労働市場や社会保障制度が想定する「世帯の稼ぎ手（夫）」と「低賃金のケア者（妻）」という働き方のモデルを改めることが重要だと理解できる。

第9章では、日本で急増している中高年シングルに焦点をあて、シングルで生きることと幸福感との関係について分析している。その結果、パートナーがいる男女の方が幸福感は高く、また、シングルで中年期を迎える多くの人は必ずしも発展的な未来を享受できないという現状を明らかにしている。

第10章では、日本的雇用慣行の下では、女性

の昇進は難しく、男女間の昇進格差が未だなお顕著であることが示されている。女性が子どもを持っても低収入にならず、高い生産性を持続できるような働き方への大幅な変革が必要で、そのためには日本的雇用慣行を変えていく必要があると述べられている。

第Ⅱ部「政策効果の検証」では、第11章で育児短時間の義務化、第12章で夫の家事分担と第2子出産の関係、第13章で非正規雇用の就業調整について、各政策の効果が検証されている。

本書の特徴の1つは、女性就業に関する大きな時代の流れを俯瞰することができる点にある。特に、1980年代から2020年にわたる長期的な流れが、著者の長年の研究成果の蓄積によって裏付けられているということに驚愕を覚える。また、政府統計の手続きを経て貸与された偏りのない大規模データを分析に用いていることも内容の信憑性を高めている。

全体を通じて、正社員の「無限定」な働き方の変革こそが、少子化や男女間格差の解消に向けた鍵となることが理解できる。女性が男性同様の経済力を持ち、かつ、出産・子育てと仕事を両立できる社会に向かうこと。そのためには、男性も女性も仕事を通じた人的資本を構築していけること。仕事だけでなく家族の時間も大切にできること。女性労働の問題は、男性の働き方の問題でもあることを深い納得とともに再確認させてくれる一冊である。